

No. 167
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	ホームページ運営				事業	開始年度	H 14 年度
所管課	企画	課	課長	隅田 衡輝	背景 平成14年度に苅田町のホームページを開設した。 平成23年度に、ホームページ更新においてWebサイトの専門知識を必要としたCMS形式にリニューアルした。		
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	2. 広報・広聴の推進			
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)
	意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	%	84.8 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 広報かんだ dボタン広報誌
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成23年度にCMSを導入することで、各課等で適時的確な情報の掲載を行うことができる体制を構築した。また、利用者参加型のコーナーや親しみの持てるコーナーも開設している。 平成28年9月に保守を担当する事業者を変更。一時的な経費が発生したが、その後は事業費の削減ができた。 令和2年4月からLINEと連携させることにより、より効果的に情報発信ができるようになった。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

事業費 (単位:千円)	財務科目		一般 会計 2 1 2				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	13 保守委託料	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	
	13 ホームページリニューアル委託料			17,948			
	計【A】	1,000	1,000	18,948	3,000	3,000	
	一般財源	1,000	1,000	18,948	3,000	3,000	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	1,000	1,000	18,948	3,000	3,000		
人件費【B】	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750		
計(A+B)	2,750	2,750	20,698	4,750	4,750		

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ホームページの掲載件数 基準値:1,550件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800
実績	件	1,765	1,643			
達成率	%	103.8	91.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	2,750	2,750	20,698	4,750	4,750
	単位当たり経費	円/件	1,558	1,674			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	情報発信をこまめにすることによってホームページ掲載件数を増やす			職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する			

**事業目的**  
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することができる。

成果指標	アクセス件数(セッション数) 基準値:400,000件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績	件	1,187,058	780,870			
達成率	%	237.4	78.1			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	令和5年度にリニューアルし、より分かりやすく、より情報を得やすくする。SNSとの連携を充実させ、より効果的な情報発信を行っていく。											

No. 168
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	広報紙作成				事業	開始年度	S 24 年度
所管課	企画	課	課長	岡田 衡輝	背景 昭和24年に第1号を発行。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)				

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	2. 広報・広聴の推進		
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 ホームページ ボタン広報誌 民間実施の期待可能性			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 広報は令和4年10月より月1回となった。取材、情報収集、編集、レイアウト、校正を行い広報かんだを作成、印刷、発行をしている。作成は職員と委託業者で行っている。印刷と運搬は委託している。					
経費(単位:千円)	財務科目	会計 2 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 広報かんだ作成業務委託料	2,398	2,307	2,100	2,100	2,100
	11 広報かんだ印刷費	5,600	6,523	8,212	8,212	8,212
	12 広報紙運搬手数料	456	357	291	291	291
	計【A】	8,454	9,187	10,603	10,603	10,603
	一般財源	8,454	9,187	10,603	10,603	10,603
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	8,454	9,187	10,603	10,603	10,603
	人件費【B】	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
計(A+B)	18,954	19,687	21,103	21,103	21,103	

事業目的	町政に関する事項を町民に周知し、町政の円滑な運営に資するため、「広報かんだ」を発行する
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) <input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) <input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 % <input type="radio"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ <input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市 月1回
	みやこ町 月1回
	北九州市 月1回
	その他

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	必要な行政情報を、町民等に的確に発信することができる。
-----------------	-----------------------------

成果指標	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果) 基準値:88% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5			
達成率	%	100.1	100.0			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	発行回数 基準値:23回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	23	23	12	12	12
実績	回	23	18			
達成率	%	100.0	78.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,954	19,687	21,103	21,103	21,103
	単位当たり経費	円/回	824,087	1,093,722			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	掲載すべき情報を整理し、ページ数の削減等を図る						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	町民の情報として重要である為。						ホームページやボタンなどの活用					

No. 169
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	インターネットによる議会映像配信				事業	開始年度	H 26 年度
所管課	議会事務局	課	課長	渡邊 修	背景 議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	庶務・議事	担当	作成者	藤井 康博		議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	
根拠法令	無						
行政計画	無						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	2. 広報・広聴の推進		
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 本会議へのシステムの導入。システム(カメラ3台を含む)を活用し、本会議場での映像をライブ及び録画配信。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般	会計	1 款	1 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 インターネット議会映像配信委託料	2,020	2,020	2,381	2,020	2,020
	計【A】	2,020	2,020	2,381	2,020	2,020
	一般財源	2,020	2,020	2,381	2,020	2,020
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,020	2,020	2,381	2,020	2,020
人件費【B】	1,516	1,408	1,300	1,300	1,300	
計(A+B)	3,536	3,428	3,681	3,320	3,320	

**事業目的**  
多くの町民が各家庭で本会議の様子を見ることにより、議会及び町政への関心が高まることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	実施済
	みやこ町	実施済
	北九州市	実施済
	その他	実施済

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
自宅等に居ながらパソコンやスマートフォンで本会議を視聴でき、町民の議会及び町政への関心が高まる。

成果指標	アクセス件数(ライブ・録画閲覧件数) 基準値:4,053件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500
実績	件	3,282	3,114			
達成率	%	88.7	79.8			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	映像配信を行った議会(定例会・臨時会)の回数 基準値:6回 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	8	6			
達成率	%	200.0	150.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,536	3,428	3,681	3,320	3,320
	単位当たり経費	円/回	442,000	571,333			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること									

No. 170
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	テレビデータ放送による情報発信				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	企画	課	課長	岡田 衡輝	背景 災害時に防災無線が聞こえにくい、ホームページを見る環境が無いなどの意見があり、インターネットを使えない方に何らかの方法で町からの情報を伝える手段を必要としていた。		
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	2. 広報・広聴の推進			
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合		%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で行ったのか 民放テレビ局が実施する有料のデータ放送サービスを利用する。 町ホームページなどに掲載している情報を、テレビ局が構築したweb上のシステムにアクセスして入力し、テレビのデータ放送として発信する。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	13 使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056			
	計【A】	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056			
	一般財源	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056			
人件費【B】	234	234	234	234	234				
計(A+B)	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290				

**事業目的**  
インターネット等で情報取得ができない方などに対し、テレビのデータ放送を通じて町からの情報を伝える。特に災害時にネット環境が無い方に対して、避難情報などを伝えることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	-

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
町民が緊急時の情報等を取得することができる。

成果指標	d ボタン広報誌を知っている人の割合 (町民アンケート結果) 基準値: 33% (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	55	60	65	70
実績	%	33	30			
達成率	%	66.0	55.1			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	テレビデータ放送への掲載件数 基準値: 120件 (R2 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	120	120	120	120	120
実績	件	269	178			
達成率	%	224.2	148.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
		円/件	4,796	7,247			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	情報発信をこまめにすることによってdボタン掲載件数を増やす 職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	広報紙より即時性のあるdボタンでの発信は効果的である。今後も事業を継続する。						SNSとの連携。					

No. 171
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	自治体間業務ポータルGIS及び住民公開型GIS				事業	開始年度	H 25 年度
所管課	企画	課	課長	隅田 衡輝	背景 平成15年から北九州市を含む4市9町で構成された北九州電子自治体推進協議会(以下、KRIPP)へ加入しており、防災・災害対策等へのGIS活用を目的とし、平成25年から統合型GISシステムをKRIPPで共同導入・運用を行うことになった。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数(前期計画期間累計)	件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					
経費(単位:千円)	事業費	各担当課からのヒアリング結果を、庁内GIS活用支援業務委託会社のサポートを受けて地図情報のシステム作成を行う。システム利用が可能になったものについては、各担当課で独自運用していく。地図情報は、専門性のあるものについてはそのまま利用し、重複投資が発生するものについては情報の共有化を行う。					
	財源	財務科目					
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
		12 委託料	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		18 負担金補助金及び交付金	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062
		計【A】	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162
		一般財源	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
	その他						
	計(=A)	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162	
	人件費【B】						
	計(A+B)	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162	

**事業目的**  
各システム会社に委託する事無く、職員自ら地図情報を作成・運営していく。さらに、作成されたコンテンツについては、住民公開できるものはHPで閲覧可能とし、行政情報のわかり易い提供を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	共同でGISの運営を行っている。
	みやこ町	なし
	北九州市	共同でGISの運営を行っている。
	その他	直方市、香春町、鞍手町、室蘭市

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
地図情報による情報共有を図ることができる。また、他課が作成したレイヤーを用いることにより、作業の軽減が図られる。

成果指標	コンテンツ数 基準値:29個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	30	31	32	33	34
実績	個	29	33			
達成率	%	96.7	106.5			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	レイヤー数 基準値:151個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	152	154	156	158	160
実績	個	152	155			
達成率	%	100.0	100.6			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162
	単位当たり経費	円/個	20,803	20,400			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	庁内GIS活用支援(12回/年)の回数の見直しを行う。			各課へGISの有効利用方法の説明を行っていく。			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	道路台帳や水道管理マップ等をGISで運用しており、一部を窓口で公開している等活用されている為						

No. 172
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	ペーパーレス会議用タブレット端末導入				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	企画	課	課長	隅田 衛輝	背景 令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。		
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数		件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町全体庁議構成員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 全体庁議構成員に対し、タブレット端末を貸与する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

経費(単位・千円)	財務科目		一般 会計 2 款 1 項 8 目				
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10	需用費		132	0	0	0
	11	役務費	7	1,090	952	952	952
	計【A】		7	1,222	952	952	952
	一般財源		7	1,222	952	952	952
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)		7	1,222	952	952	952	
人件費【B】							
計(A+B)		7	1,222	952	952	952	

**事業目的**  
本町の行政事務デジタル化を進めていく上で、ペーパーレス化は最大の目標であり、デジタル資料閲覧の為、タブレットの導入を行う。さらに、セルラーモデルを採用することにより、災害時等、庁舎通信インフラが使用不能になった場合でも、通信手段として利用可能となる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input checked="" type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 小さい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	令和3年度 導入済み
	みやこ町	令和4年度 導入予定
	北九州市	令和2年度 導入済み
	その他	嘉麻市、宮若市

**【成果(アウトカム)】**  
活動の結果、対象はどうなるのか  
行政事務・行政サービスのデジタル化を行うことにより、印刷費・人件費等のコストの削減及び事務の効率化が図られる。

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値・R2実績等)	ペーパーレス会議の件数 基準値: 0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回		0	10	26	28	28
実績	回		0	9			
達成率	%			90.0			

成果指標	ペーパーレス化を行った行政事務件数 基準値: 0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		0	1	2	2	2
実績	件		0	1			
達成率	%			100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	7	1,222	952	952	952
		円/回		135,778			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	令和5年以降は、通信料定額の為、経費の変動なし。			各課へタブレットの有効利用方法の説明を行っていく。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
デジタル化は重要である為											

No. 173
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	庶務事務システム導入				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	企画	課	課(局)長	隅田 衛輝		R	5	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり	
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二	背景 令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。押印廃止に取り組み中、出勤簿や時間外命令など基本的なところの押印が残っている。また、時間外勤務命令の集計作業が各課庶務担当の負担になっている。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進				
根拠法令	なし					基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値		
						IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)		

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	職員								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
	令和5年度の財務会計・人事給与システム更改にあわせて、庶務事務・電子決済システムを導入し、各職員が紙台帳で申請している休暇や手当の手続き等について、申請から承認までをシステム上でできるようにする。それにより、勤務時間の実績管理を行い、職員の負担軽減及び、申請手続きの事務効率の改善を図る。								
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託料(時刻システム導入)		1,507						
	13 委託料(保守)			1,215	1,215	1,215			
	13 使用料及び賃借料(リース)			1,773	1,773	1,773			
	計【A】		1,507	2,988	2,988	2,988			
	一般財源		1,507	2,988	2,988	2,988			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
人件費【B】		1,507	2,988	2,988	2,988				
計(A+B)		1,507	2,988	2,988	2,988				

### 事業目的

押印の廃止。  
時間外勤務時間数の縮減。  
年休取得率の向上。  
振替勤務の管理。  
休暇申請・手当申請の効率化。  
給与明細等のペーパーレス化。  
庶務担当事務の正確性の確保、業務の効率化、負担の軽減。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	令和4年度 導入予定
	みやこ町	平成29年度 導入済
	北九州市	平成21年度 導入済
	その他	築上町: 令和3年度 導入済

### 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

自身の勤務状況(年次休暇や振替休暇等の取得状況や時間外勤務)を確認することで、振替休暇の取得漏れ防止が図られる。また、所属長による各種休暇取得の最新状況及び、毎月の時間外勤務時間を業務の割振り等に活用し、職員の負担軽減が図られる。

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	IT化・デジタル化を行った行政事務件数	基準値: 0 (R4年度)				
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	件			5	5	5
達成率	%					

成果指標	年休取得5日未満の職員数と各月時間外勤務45時間以上ののべ職員数の合計人数の減少	基準値: 60 (R4年度)				
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人		60	50	40	30
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		1,507	2,988	2,988	2,988
単位当たり経費	円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本庁のDX化に効果があると認められる為。					

No. 174
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	タブレット端末導入及び議会ICT化支援				事業
所管課(局)	議会事務局	課	課(局)長	渡邊 修	開始年度 R 3 年度
担当	庶務・議事担当	担当	作成者	藤井 康博	
根拠法令	無				
行政計画	無				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(4名)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○導入前 ・対市町村への聞き取り・町執行部との調整・通信会社(各キャリア)との調整・利用規程の作成・議会運営委員会での検討等 ○導入後 ・議員にタブレット端末の貸与・業務に関連するアプリ等の導入・タブレット端末操作及びアプリ活用研修の実施	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 1 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	11 タブレット端末通信料	1,151	1,726	1,750	1,750	1,750
	11 タブレット端末設定変更手数料			176		
	13 会議システムクラウドサービス利用料	184	396	396	396	396
	計【A】	1,335	2,122	2,322	2,146	2,146
	一般財源	1,335	2,122	2,322	2,146	2,146
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	1,335	2,122	2,322	2,146	2,146	
人件費【B】	868	868	868	868	868	
計(A+B)	2,203	2,990	3,190	3,014	3,014	

事業目的	議会機能の強化、効率的な議会運営、環境負荷軽減などを目的に議会のICT化を行い、また、これにより、DX化及びSDGs推進に貢献することができる。
①調査研究活動の支援	
②議案審議及び委員会活動等での活用	
③リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール等)	
④省資源(ペーパーレス)	
⑤事務効率の改善による事務負担軽減	
⑥コスト削減	

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	未実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	2019年9月導入済み
その他	全国の自治体で導入が進んでいる。県内及び京葉管内においても検討自治体有り。	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
○省資源化及びコスト削減	・環境負荷軽減
・紙、インク、郵便代の削減	
○事務の効率化	・事務連絡、会議資料準備等の事務負担軽減
・リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール)	

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ペーパーレス、紙による資料を使用せずに、タブレットのみで定例会を運営した回数。 基準値:0 (R2年度)(タブレット導入R3年8月1日契約、8月3日配布)
単位	回
目標	R3年度: 2, R4年度: 4, R5年度: 4, R6年度: 4, R7年度: 4
実績	R3年度: 0, R4年度: 0
達成率	%

成果指標	紙・インク・郵便代の削減 ※議会事務局経費のみであり、ここでは他課の事務作業・経費等は考慮しない。 基準値: 80,000円 (R2年度)
単位	円
目標	R3年度: 60,000, R4年度: 40,000, R5年度: 20,000, R6年度: 15,000, R7年度: 15,000
実績	R3年度: 62,000, R4年度: 54,977
達成率	%

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,203	2,990	3,190	3,014	3,014
単位当たり経費	円/回	0	0			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
方針	庁内のDX化推進に効果があると認められる為					



No. 175
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	行政手続きの電子化(オンライン化)			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
					R 3 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
所管課(局)	企画	課	課(局)長	隅田 伸輝	背景 自治体DX推進計画に基づき、町民の利便性向上を図るため、行政手続きの電子化(オンライン化)に取り組むこととした。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
担当	デジタル	担当	作成者	宮本 敦夫		基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
根拠法令						基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
行政計画	自治体DX推進計画					指標名		単位	基準値	目標値
事務事業の性格	(町費の上乗せ)			-		IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)	

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民、事業者	代替性								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性								
	<p>手続き等の利便性向上のため、令和4年度に以下の整備等を行いました。</p> <p>①申請管理システム…マイナンバーカードを利用した電子申請データを管理するためのシステム。          ②電子申請サービス…パソコンやスマートフォンを使用し、自宅等から行政手続きが行えるサービス。          ③手続きガイドサービス…転入、転出、転居、結婚、出生、離婚、死亡、氏名変更の手続きにおいて、ウェブ上から質問に答えていくだけで、町民に必要な手続きがわかる手続き案内サービス。          ④窓口書類作成サービス…共通情報を複数の申請書に反映させることで、申請書類作成に係る負担を軽減するサービス。          ⑤公共施設案内予約システム…インターネットやスマートフォンなどから、施設の空き情報照会や使用申込ができるシステム。</p>	無	有							
経費(単位:千円)	財務科目		一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算				
	12 申請管理システム導入委託		11,560							
	12 申請管理システム保守委託			555	555	555				
	13 ソフトウェア・サービス利用料	2,716	8,020	8,020	8,020	8,020				
	13 公共施設案内予約システム導入費	1,881								
	17 サーバー機器等		1,727							
	計【A】	17,884	8,575	8,575	8,575	8,575				
	一般財源	11,349	8,575	8,575	8,575	8,575				
	地方債									
県支出金										
国庫支出金										
その他		6,535								
計(=A)	17,884	8,575	8,575	8,575	8,575					
人件費【B】										
計(A+B)	17,884	8,575	8,575	8,575	8,575					

**事業目的**  
 各種の申請手続きにおいて、町民が来庁することなく、自宅等からパソコンやスマートフォンなどを利用して、行政手続きが行えるようにする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
その他		

**【成果(アウトカム)】**  
**活動の結果、対象はどうなるのか**  
 町民等が役場に来庁することなく、電子申請された件数。

成果指標	町民や事業者が電子申請を行った件数。 基準値:100件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	100	1,200	700	2,400	900
実績	件	100	3,268			
達成率	%	100.0	272.3			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	電子申請が可能な行政手続数。 基準値:16件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	16	50	60	70	80
実績	件	16	53			
達成率	%	100.0	106.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		17,884	8,575	8,575	8,575
		円/件		337,434			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	各種の行政手続きを電子化することで、町民の利便性向上が図れるため						

No. 176
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	京築連帯アムニティ都市圏推進会議負担金				事業	開始年度	H 19 年度
所管課	企画課	課	課長	隅田 衛輝	背景 京築地域は過疎高齢化が進行しており、伝統芸能・文化と農林水産業の継承が危ぶまれている。一方、刈田港を中心に企業進出が盛んである。このような地域の課題や変化に対応するため、地域を一体とした活性化方策として、「京築連帯アムニティ都市圏構想」を策定し、県、市町及び企業、まちづくり団体、住民等が協働して、持続可能な地域づくりを目指した。	政策	6. 持続可能なまちづくり
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生		施策	1. 持続可能な行政運営の推進
根拠法令						基本事業	5. 広域行政の推進
行政計画						基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
広域連携事業数	事業	10 (H31)	10 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有							
経費(単位・千円)	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交流人口の拡大や圏域のPR等のため各種事業を実施する。</li> <li>・京築地域の伝統文化である神楽をシンボルとしてイベントを行う。</li> <li>・京築地域の特産品をインターネットで販売する。</li> <li>・地域資源を活かした観光商品の開発等を行う。</li> <li>○小学校でのふるさと講座や書道を通じたプロジェクトへの参画等、子どもたちの地域への愛着を育成する取り組みを行う。</li> <li>○京築地域の魅力を地域内外にアピールするため、インターネットを通じ幅広く情報発信する。</li> </ul>							
	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	6	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	8 旅費		20	0	0	0			
	18 負担金補助及び交付金	1,180	1,060	0	0	0			
	計【A】	1,180	1,080	0	0	0			
	一般財源	1,180	1,071						
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	1,180	1,071	0	0	0				
人件費【B】	750	750	0	0	0				
計(A+B)	1,930	1,830	0	0	0				

**事業目的**  
京築地域内の市町が「連帯」して、一体的な都市圏としての共通目標の下に、個々の地域資源を活かし、共通資産を形成していく戦略的プロジェクトの推進を通じ、潜在的な「産業の力」「文化の力」「教育の力」を伸ばし、圏域内に蓄積していくことで大都市圏では成しえないゆとりある居住、レクリエーション、交流、人材育成及び活発な生産活動を促す「アムニティ」を兼ね備えた個性的な都市圏としての発展を目指す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	0 % 0	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	京築連帯アムニティ都市圏の構成員	
	みやこ町	京築連帯アムニティ都市圏の構成員	
	北九州市		0
	その他		0

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
伝統芸能継承の促進、特産品の売り上げ増加、京築地域への観光入込客数の増加。

成果指標	京築連帯アムニティ都市圏推進会議で行う主要イベントへの参加者数 基準値:186人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	960	840	未定	未定	未定
実績	人	124	617			
達成率	%	12.9	73.5			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	京築連帯アムニティ都市圏推進会議における取り組み活動事業数 基準値:19件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	18	14	0	0	0
実績	件	15	18			
達成率	%	83.3	128.6			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,930	1,830	0	0	0
	改善策	円/件	128,667	101,667	(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R4年度で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	県が、市町村の政策立案・推進への支援に重点を移していくとの方針を示したため、個別のプロジェクトは令和4年度で終了することとなった。					

No. 177
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	新たな都市ブランディング推進				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	企画	課	課長	隅田 衡輝	背景 北九州都市圏域は、少子高齢化の進展などに伴い、継続的に人口が減少することが予想されている。人口減少への対策として、圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的利用を図り、広域による行政展開の利点を最大限引き出しながら連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指す必要がある。平成28年度に「きりんの輝き推進事業」を開始し、令和3年度より「きりんの輝き推進事業」の流れを引き継いだ「新たな都市ブランディング推進事業」を開始した。		
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	5. 広域行政の推進			
基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
広域連携事業数		事業	10 (H31)	10 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 北九州都市圏域以外に住んでいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○イオン福岡店・香椎浜店で、北九州都市圏域マルシェを開催し、特産品のPRを行った。 ○北九州都市圏域ホームページの運営や他の情報サイト掲載により、圏域の情報発信を行った。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	6	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金	200	200	200	200	200	
	計【A】	200	200	200	200	200	
	一般財源	100	100	100	100	100	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	100	100	100	100	100	
	その他						
	計(=A)	200	200	200	200	200	
人件費【B】	375	375	375	375	375		
計(A+B)	575	575	575	575	575		

事業目的	北九州都市圏域を北九州都市圏域以外に住んでいる人に知ってもらい、圏域全体の観光振興の推進を図る。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	新たな都市ブランディング推進事業実施
	みやこ町	新たな都市ブランディング推進事業実施
	北九州市	新たな都市ブランディング推進事業実施
	その他	

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	北九州都市圏域以外に住んでいる人が北九州都市圏域に興味を持ち、圏域への観光客が増える。
-----------------	---

成果指標	関門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額の増加分 基準値:66,170,000千円 (R元年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,950,000	5,955,000	5,993,000	5,993,000	5,993,000
実績	千円	-1,520,000	未確定			
達成率	%	-25.5				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実施連携事業数 基準値:- (R3新規事業のため)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4	4
実績	件	5	4			
達成率	%	125.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	575	575	575	575	575
	単位当たり経費	円/件	115,000	143,750			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	第2期連携中核都市圏ビジョン(計画期間:令和3~7年度)の中の具体的取組みの1つであるため、今後も事業を継続していく。			出店・出品者の確保。		

No. 178
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	コンビニ交付サービス			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系								
					H 29 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり							
所管課(局)	住民 課	課(局)長	森 由美子	背景 平成29年3月末で、本庁舎2階入口に設置していた自動交付機を廃止した。住民サービスの低下とならないよう、代替的な事業として平成29年7月よりコンビニ交付サービスを開始した。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進								
担当	総合窓口	担当	作成者		山口 美瑞紀	基本事業	6. 確実な事務執行と窓口処理							
根拠法令	なし				基本事業のめざす姿	公平・公正で確実な事務処理と窓口対応により、町民生活に支障がない状態を維持できています。								
行政計画	なし				指標名									
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有		町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合					単位	%	基準値	79.1 (H31)	目標値

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町民及び本籍地が苅田町の方(マイナンバーカード所持者)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成29年7月より、住民票等の証明書のコンビニ交付サービスを開始した。全国のコンビニでマイナンバーカードを利用して、苅田町に住民登録がある方は、住民票の写し、印鑑登録証明書を取得することができる。苅田町に本籍地がある方は、戸籍の附票、戸籍の謄抄本を取得することができる。利用時間は6時30分～23時。(戸籍関係は平日9時～17時。)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有	
事業費(単位:千円)	財務科目		一般 会計 2 款 3 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	8 旅費	0		105	105	105	
	11 試験時諸証明発行手数料	3	1	10	10	10	
	12 保守委託、システム改修等	1,188	4,183	660	660	660	
	13 システム利用料	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	18 システム利用料運営負担金	691	691	700	700	700	
	計【A】	5,182	8,175	4,775	4,775	4,775	
	一般財源	5,182	8,175	4,775	4,775	4,775	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
その他							
計(=A)	5,182	8,175	4,775	4,775	4,775	4,775	
人件費【B】	151	151	151	151	151	151	
計(A+B)	5,333	8,326	4,926	4,926	4,926	4,926	

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	交付枚数 基準値:1,381枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚数	2,800	3,500	4,200	4,900	5,600
実績	枚数	2,581	4,682			
達成率	%	92.2	133.8			

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	5,333	8,326	4,926	4,926	4,926
改善策	単位当たり経費	円/枚数	2,066	1,778			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		コンビニ交付サービス利用者数の増加		コンビニ交付に必要なマイナンバーカード所持者の増加(所持者数:R4末 26,045枚 69.6%)			

事業目的	住民の方が住民票等の証明書を取得する際のサービス向上させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか ・早朝、深夜、休日でも全国のコンビニで取得可能。 ・申請書を記入する手間がなくなる。 ・役場に行く時間、待ち時間が省ける。 ・遠方にお住いの方でも近くで戸籍の取得が可能となり、住民サービスが向上する。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
		近隣市町の状況	行橋市 H30.3導入 みやこ町 H30.6導入 北九州市 H29.5導入 その他 福岡県内46自治体導入(R5.4現在)	
		受益者負担率	%	
		住民や社会のニーズ	大きい	

成果指標	コンビニ交付取得率 基準値:3.8% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	8	10	12	14	16
実績	%	8	13			
達成率	%	100.0	130.0			

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/>	現状のまま継続 <input type="radio"/>	見直しのうえ継続 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	休止 <input type="radio"/>	で廃止・完了 <input type="radio"/>
	理由			その場合に課題になること		
	マイナンバーカードの普及と共に取得率も伸び、住民サービスが向上していることが認められる。また、令和5年4月からコンビニ交付サービスで取得する料金を窓口より100円安くしている。			順調にマイナンバーカード所持者及びコンビニ交付サービス利用者数が増加している。		

No. 179
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	移住支援				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	企画	課	課長	隅田 衡輝	背景 全国的に地方から東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県(以下、「東京圏」という。)への転出超過が続くとともに、地方において中小企業を中心として人手不足感が蓄まっている。苅田町においても、住民基本台帳の移動によると、H29、H30は転出超過となっており、本町への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、本事業を開始した。		
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生			
根拠法令							
行政計画	苅田町まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	7. 定住の推進		
基本事業のめざす姿	本町の魅力が理解され、定住意欲が増加しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
これからも苅田町に住み続けたいと思う町民の割合	%	86.1 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 東京圏からのUターンによる起業又は就業する者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 起業・就業による移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 (移住支援金額は、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	6	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 負担金補助及び交付金	0	0	1,000	未定	未定			
	計【A】	0	0	1,000	0	0			
	一般財源			250	未定	未定			
	地方債								
	県支出金			750					
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	0	0	1,000	0	0			
人件費【B】			188						
計(A+B)	0	0	1,188	0	0				

事業目的	東京圏からの転入者の増加 中小企業の人手不足解消	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	0 %	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況	行橋市	未実施		
	みやこ町	R1から実施済		
	北九州市	R1から実施済		
	その他	県内 31自治体 / 60自治体で実施 (令和5年5月18日現在)		

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか  
移住が促進され、東京圏からの転入者が増える。

成果指標	移住支援金を利用した移住者数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3	3	3	未定	未定
実績	人	0	0	0		
達成率	%	0	0			

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付件数 基準値:0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1	1	1	未定	未定
実績	件	0	0	0		
達成率	%	0	0	0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	0	1,188		
	改善策	円/件	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
			交付要件の拡充				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	県と共同で行っている事業である為。					

No. 180
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	総合福祉会館管理運営				事業	開始年度	S 60 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 苅田町合併30周年の目玉事業として、昭和60年に福祉の拠点として、総合福祉会館を建設した。また、平成18年9月より指定管理者制度により、管理業務を委託している。		
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子育て・健康課 バンジープラザ							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町が総合福祉会館を福祉の拠点として運営。なお、施設の管理業務については、指定管理者に委託している。 【管理運営業務】 ・指定管理者 苅田町シルバー人材センター ・主な業務 和室、体育室、会議室の貸館。子育て支援ひろばの運営。その他業務として、日常的な管理・保全、小規模修繕など ・使用料など 条例に規定	代替性 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	10 修繕料	1,385	695	3,900	400	400			
	11 建物共済保険料	106	107	107	107	107			
	12 管理委託料	18,104	19,659	20,598	20,598	20,598			
	14 工事請負費	23,520	27,874	0	0	0			
	計【A】	43,115	48,335	24,605	21,105	21,105			
	一般財源	43,115	48,335	24,605	21,105	21,105			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
計(=A)	43,115	48,335	24,605	21,105	21,105				
人件費【B】	400	400	500	500	500				
計(A+B)	43,515	48,735	25,105	21,605	21,605				

事業目的	高齢者、子ども及び身体障がい者の健康増進及び地域住民の福祉の向上を図ることを目的とする。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○ 受益者負担率 %
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) × 住民や社会のニーズ 小さい
近隣市町の状況	行橋市 類似内容で実施 みやこ町 類似内容で実施 北九州市 類似内容で実施 その他

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
成果指標	延べ利用者数 基準値:16,433人 (H30年度)
目標	人 15,000
実績	人 9,549
達成率	% 63.7

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開館日数 基準値: 359回 (H30年度)					
目標	回	359	359	360	359	359
実績	回	359	359			
達成率	%	100.0	100.0			

成果指標	延べ利用者数 基準値:16,433人 (H30年度)					
目標	人	15,000	20,000	22,000	24,000	26,000
実績	人	9,549	15,714			
達成率	%	63.7	78.6			

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	43,515	48,735	25,105	21,605	21,605
単位当たり経費	円/回	121,212	135,752			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	特になし			特になし		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	指定管理者制度により適切な管理・運営がなされている。			施設の計画的な修繕等。		

No. 181
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和5年度  
(令和4年度実施分)

事業名	総合体育館耐震化及び大規模改修				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	生涯学習	課	主幹	北浦 善美	背景 竣工から約40年が経過し、施設の老朽化と経年変化による様々な不具合が生じていること 苅田町総合体育施設耐震診断により、耐震改修の必要性が生じたこと	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		基本事業	
根拠法令						基本事業のめざす姿	
行政計画						指標名	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				単位	基準値

政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数口	件	0 (H31)	17 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 全町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 1 苅田町耐震改修促進計画、苅田町総合体育施設耐震診断報告書に沿った耐震改修を行う 2 改修方法を比較検討し、合理的な改修を行う 3 耐震改修と長寿命化の改修を同時に行うことで、重複部分の検討をし、合理的な改修を行う					
経費(単位:千円)	財務科目	会計 10 款 5 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託	12,870	30,030			
	14 苅田町総合体育館改修工事			571,044	380,696	
	12 耐震評価取得業務委託料		3,459			
	12 苅田町総合体育館改修工事監理業務				25,740	
	計【A】	12,870	33,489	571,044	406,436	
	一般財源	12,870	33,489	523,120	374,486	
	地方債					
	県支出金					
国庫支出金			47,924	31,950		
その他						
計(=A)	12,870	33,489	571,044	406,436		
人件費【B】	657	3,372	2,956	1,304		
計(A+B)	13,527	36,861	574,000	407,740		

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
必要性			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	体育館改修工事 R2 実施設計 R3~4 改修工事		
	みやこ町			
	北九州市			
	その他			

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	スポーツ活動に参加する機会が増加し、生涯スポーツに親しむことができる。
-----------------	-------------------------------------

成果指標	体育館の年間利用者数 基準値: 54,243 (H31 年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 8,300 8,300 0 55,000 55,000
実績	人 8,422 10,124
達成率	% 101.5 122.0

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	事業進捗率(事業費ベース) 基準値: 1,337,209千円 (R 6 年度)(実施設計費49,335千円 事業費980,939千円 人件費8,289千円)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	円 13,527 50,388 624,388 1,032,128
実績	円 13,527 36,861
達成率	% 26.8 100.0

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 13,527	R4年度 36,861	R5年度 511,834	R6年度 407,740
	単位当たり経費	円/人	1,000	1,000		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		指名競争入札、国庫補助金を活用する事により経費を下げる。				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R6年度内の完成に向けて事業を進める。					